

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	20,042,920	18,780,200	実質収支比率	1.4	1.2																																																																																																											
市町村名	那珂川市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	19,703,996	18,440,634	經常収支比率	96.2	92.7																																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	338,924	339,566	(※1)	(102.6)	(98.5)																																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	201,857	228,659	標準財政規模	9,671,802	9,048,805																																																																																																											
人口	平成27年国調(人)	50,004	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	137,067	110,907	財政力指数	0.75	0.74																																																																																																													
	平成22年国調(人)	49,780		過疎	×	単年度収支	26,209	-197,076	公債費負担比率	11.1	11.4																																																																																																													
	増減率(%)	0.4		山振	○	積立金	88,157	169,862	健全化判断比率																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	50,323	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	50,021		第1次	388	369	指数表選定	○	積立金取崩し額	70,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	平31.01.01(人)	50,420			1.8	1.7	実質単年度収支	44,366	-127,214	実質公債費比率	5.6	4.7																																																																																																												
	うち日本人(人)	50,155		第2次	4,997	4,943	基準財政収入額	5,485,079	5,349,620	資金不足比率(※4)																																																																																																														
	増減率(%)	-0.2			22.6	22.3	基準財政需要額	7,538,632	7,012,998																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.3		第3次	16,685	16,897	標準税収入額等	7,015,550	6,831,677																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	74.95	75.6	76.1		經常経費充当一般財源等	9,634,749	8,735,521																																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	667			歳入一般財源等	11,626,112	11,219,548																																																																																																																		
世帯数(世帯)	18,291																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,059,081	12,025,542																																																																																																													
	市区町村長	1	8,480		一般職員	235	706,410	3,006	うちの公的資金	10,268,852	10,210,615																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,920		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,512,561	4,985,882																																																																																																													
	教育長	1	6,320		うち技能労務職員	7	23,653	3,379	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会議長	1	3,660		教育公務員	14	42,812	3,058	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																													
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,663,997	1,645,840																																																																																																													
	議会議員	15	3,000		合計	249	749,222	3,009	減債基金	1,525,844	1,693,818																																																																																																													
						ラスバイレス指数		99.4		積立金現在高	5,197,914	5,246,887																																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 那珂川市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(18) 那珂川市教育文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県自治会館管理組合</td> <td>(19) 那珂川市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 筑紫自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 春日・大野城・那珂川消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 那珂川市下水道事業会計		(8) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18) 那珂川市教育文化振興財団		(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(9) 福岡県自治会館管理組合	(19) 那珂川市土地開発公社				(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 筑紫自治振興組合(一般会計)					(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計				(11) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)									(12) 春日・大野城・那珂川消防組合									(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)									(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)									(15) 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)									(16) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)									(17) 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 那珂川市下水道事業会計		(8) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18) 那珂川市教育文化振興財団																																																																																																																	
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(9) 福岡県自治会館管理組合	(19) 那珂川市土地開発公社																																																																																																																	
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 筑紫自治振興組合(一般会計)																																																																																																																		
		(6) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計				(11) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)																																																																																																																		
						(12) 春日・大野城・那珂川消防組合																																																																																																																		
						(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																		
						(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																		
						(15) 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)																																																																																																																		
						(16) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)																																																																																																																		
						(17) 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)																																																																																																																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,166,142	30.8	6,166,142	65.7	普通税	6,162,217	99.9	263,497
地方譲与税	127,230	0.6	127,230	1.4	法定普通税	6,162,217	99.9	263,497
利子割交付金	3,981	0.0	3,981	0.0	市町村民税	2,798,808	45.4	72,794
配当割交付金	22,893	0.1	22,893	0.2	個人均等割	80,247	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	14,010	0.1	14,010	0.1	所得割	2,328,936	37.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,734	2.2	23,043
地方消費税交付金	804,743	4.0	804,743	8.6	法人税割	250,891	4.1	49,751
ゴルフ場利用税交付金	43,689	0.2	43,689	0.5	固定資産税	2,874,075	46.6	190,703
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,861,165	46.4	190,703
自動車取得税交付金	23,792	0.1	23,792	0.3	軽自動車税	112,964	1.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	376,370	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	7,304	0.0	7,304	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	123,342	0.6	123,342	1.3	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	47,825	0.2	47,825	0.5	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,516	0.0	3,516	0.0	目的税	3,925	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	895	0.0	895	0.0	法定目的税	3,925	0.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	71,106	0.4	71,106	0.8	入湯税	3,925	0.1	-
地方交付税	2,224,264	11.1	2,030,766	21.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,030,766	10.1	2,030,766	21.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	193,464	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	9,561,390	47.7	9,367,892	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,633	0.0	9,633	0.1	合計	6,166,142	100.0	263,497
分担金・負担金	209,616	1.0	-	-				
使用料	96,592	0.5	11,452	0.1				
手数料	164,706	0.8	-	-				
国庫支出金	3,239,098	16.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,453,148	7.3	-	-				
財産収入	290,830	1.5	-	-				
寄附金	813,967	4.1	-	-				
繰入金	1,378,104	6.9	-	-				
繰越金	339,566	1.7	-	-				
諸収入	247,084	1.2	-	-				
地方債	2,239,186	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	625,486	3.1	-	-				
歳入合計	20,042,920	100.0	9,388,977	100.0				

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	156,041	0.8	-	155,842
総務費	3,400,955	17.3	320,659	2,044,141
民生費	7,997,165	40.6	171,552	3,613,245
衛生費	1,179,299	6.0	-	968,378
労働費	24,988	0.1	-	14,510
農林水産業費	246,264	1.2	139,232	129,659
商工費	279,386	1.4	-	161,513
土木費	1,945,434	9.9	1,556,138	447,812
消防費	749,767	3.8	25,920	715,613
教育費	2,266,728	11.5	381,865	1,689,501
災害復旧費	169,944	0.9	-	59,284
公債費	1,288,025	6.5	-	1,287,690
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,703,996	100.0	2,596,284	11,287,188

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,941,267	45.4	4,909,848	4,878,264	48.7
人件費	2,189,449	11.1	2,053,619	2,052,286	20.5
うち職員給	1,527,484	7.8	1,430,829	-	-
扶助費	5,463,793	27.7	1,568,539	1,538,288	15.4
公債費	1,288,025	6.5	1,287,690	1,287,690	12.9
元利償還金	1,288,025	6.5	1,287,690	1,287,690	12.9
うち元金	1,205,647	6.1	1,205,647	1,205,647	12.0
うち利子	82,378	0.4	82,043	82,043	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,996,501	40.6	6,062,051	4,756,485	47.5
物件費	3,602,121	18.3	2,706,508	2,447,885	24.4
維持補修費	91,808	0.5	88,864	88,864	0.9
補助費等	1,543,187	7.8	1,320,247	1,149,494	11.5
うち一部事務組合負担金	864,131	4.4	730,702	730,702	7.3
繰出金	1,535,988	7.8	1,228,001	1,070,242	10.7
積立金	1,176,961	6.0	713,495	-	-
投資・出資金・貸付金	46,436	0.2	4,936	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,766,228	14.0	315,289	-	-
うち人件費	69,979	0.4	36,220	-	-
普通建設事業費	2,596,284	13.2	256,005	-	-
うち補助	522,477	2.7	47,489	-	-
うち単独	2,048,633	10.4	206,442	-	-
災害復旧事業費	169,944	0.9	59,284	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,703,996	100.0	11,287,188	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1 一般会計, 2 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左ののうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る保証料高, 当該団体からの保証料高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 那珂川市教育文化振興財団, etc.

※地方公共団体が72.5%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左ののうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

連結実質赤字額

公債負担の状況

Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

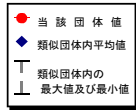
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県那珂川市

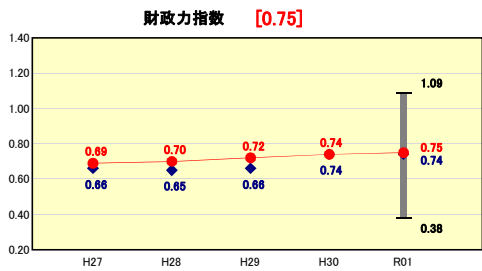
人口	50,323人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,021人	(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.6%
歳入総額	20,042,920千円		将来負担比率	-%
歳出総額	19,703,996千円		市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	137,067千円		(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	9,671,802千円			
地方債現在高	13,059,081千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

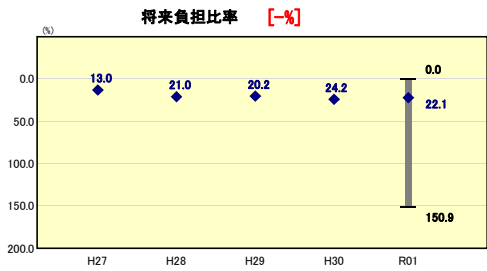
類似団体内順位 38/86 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54



**財政力指数の分析欄**  
 令和元年度は0.75と平成30年度と比較して0.01ポイント増加している。これは、法人税割が増加したことなどが、主要因として挙げられる。  
 今後も財政基盤の強化のため、定住人口増加策等の取り組みを行い収入額増加にさらに取り組んでいく。

## 将来負担の状況

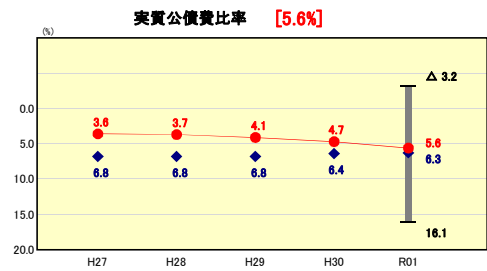
類似団体内順位 1/86 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は-1%であり、類似団体の中で最も健全性が高い。これは、地方債残高の増加を必要最小限に止め、将来の公共事業等の財源のために、計画的な基金の積立を行っていることが要因である。  
 今後もこの状況を堅持できるよう、計画的な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

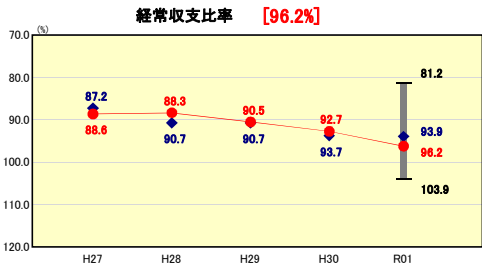
類似団体内順位 35/86 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1



**実質公債費比率の分析欄**  
 令和元年度は5.6%と平成30年度と比較して0.9ポイント増加している。これは、福岡都市圏南部環境事業組合負担金(平成27年度一般廃棄物処理事業債(平成28年3月借入分))の据置期間が終了し、元利償還が開始されたことにより増額となったことが要因である。  
 今後は、公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を審査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

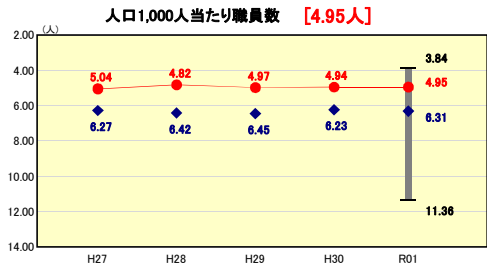
類似団体内順位 54/86 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0



**経常収支比率の分析欄**  
 令和元年度は96.2%であり、平成30年度と比較して3.5ポイント増加している。主要因としては、平成30年度10月の市制施行により、令和元年度は生活保護費が過年支給になったことや介護保険事業特別会計繰出金が増額となったためである。  
 今後も事務事業の見直しなどを行い、経費削減に努める。

## 定員管理の状況

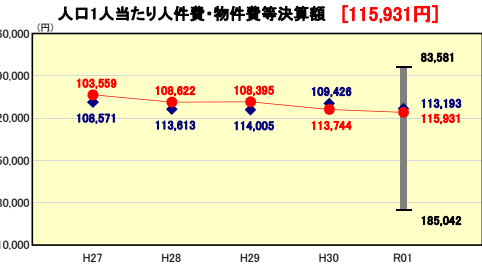
類似団体内順位 9/86 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和元年度は4.95人と平成30年度と比較し0.01ポイント増加している。これは、職員数は変わらないが、住民基本台帳人口は97人減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は前年度比でみると増加となっている。  
 今後も住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づき適正な人員配置となるよう努める。

## 人件費・物件費等の状況

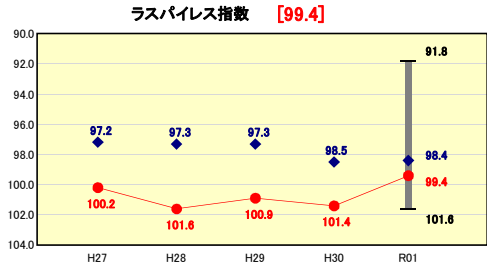
類似団体内順位 55/86 全国平均 135,890 福岡県平均 136,144



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和元年度は115,931円であり、平成30年度の113,744円から2,187円増加した。これは、ふるさと応援寄附金の増加により、ふるさと応援寄附金促進業務委託料が増額したためである。  
 今後も適切に業務を効率化し、計画的な財政運営に努める。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 57/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 令和元年度は99.4と平成30年度と比較し2.0ポイント減少している。国家公務員に準拠し対応しているが、経験年数階層内における職員の分布が変わったことが主要因である。  
 今後も国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、給与制度の運用や水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

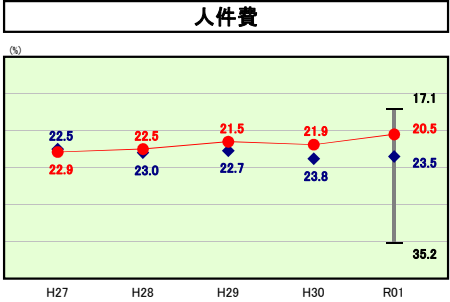
福岡県那珂川市

## 経常収支比率の分析

人口	50,323	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,021	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	20,042,920	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,703,996	千円			
実質収支	137,067	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	9,671,802	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
地方債現在高	13,059,081	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

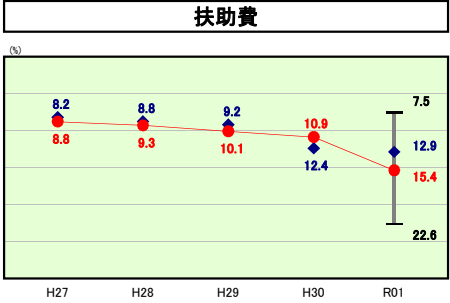
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 19/86 **全国平均** 25.6 **福岡県平均** 25.2

**人件費の分析欄**

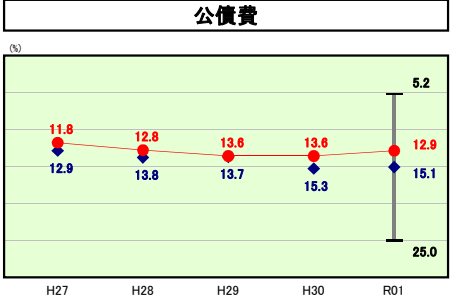
令和元年度は20.5%と平成30年度と比較して1.4ポイント減少している。これは、任期満了に伴う退職者に係る職員の補充を実施しなかったことなどが主な要因である。今後は定員管理適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 73/86 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 14.9

**扶助費の分析欄**

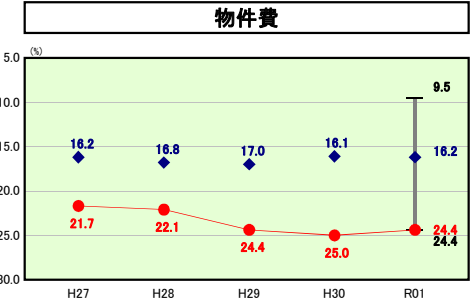
令和元年度は15.4%と平成30年度と比較して4.5ポイント増加している。これは、平成30年度10月の市制施行により、令和元年度は生活保護費が通年支給になったことなどが主な要因となっている。今後は、少子高齢化等に伴う社会保障等に要する経費が増加する見込みであることから、扶助費の推移をより一層注視していく必要がある。



**類似団体内順位** 25/86 **全国平均** 16.5 **福岡県平均** 18.6

**公債費の分析欄**

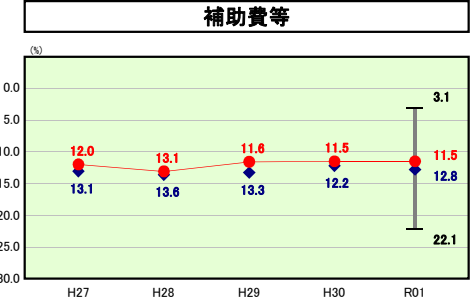
令和元年度は12.9%と平成30年度と比較して0.7ポイント減少している。今後は公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を精査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営が行えるように努める。



**類似団体内順位** 86/86 **全国平均** 15.0 **福岡県平均** 13.7

**物件費の分析欄**

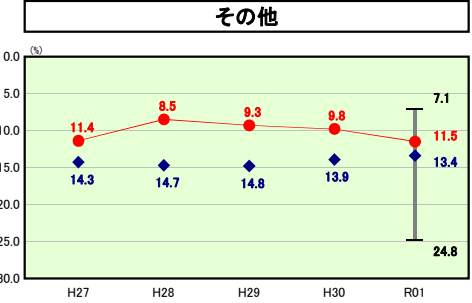
令和元年度は24.4%と平成30年度と比較して0.6ポイント減少している。これは、庁舎改修に係る備品購入費が減額となったことが主な要因である。また、類似団体と比較すると8.2ポイント高くなっているのは、人件費削減や業務の効率化等を目的に各施設の管理業務等を民間へ委託を進めてきたためであり、人件費の抑制は図れた反面物件費が増額となった。今後も、民間委託が可能な業務に関しては業務委託を推進し、効率化に努めるとともに総支出額の抑制に努める。



**類似団体内順位** 34/86 **全国平均** 10.3 **福岡県平均** 9.8

**補助費等の分析欄**

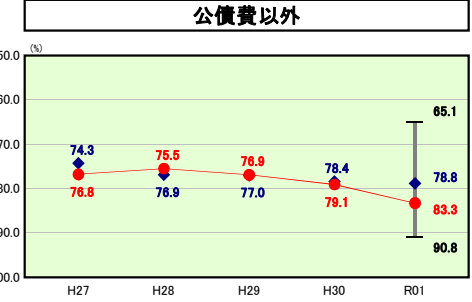
令和元年度は11.5%と平成30年度と同水準で移行している。今後も補助金等交付基準に基づき、適正な交付額の算出に努める。



**類似団体内順位** 18/86 **全国平均** 13.1 **福岡県平均** 12.8

**その他の分析欄**

令和元年度は11.5%と平成30年度と比較して1.7ポイント増加している。これは、後期高齢者医療費給付費負担金の増額が主な要因となっている。特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、赤字解消計画を策定し、決算の動向に注視していく。



**類似団体内順位** 70/86 **全国平均** 77.1 **福岡県平均** 76.4

**公債費以外の分析欄**

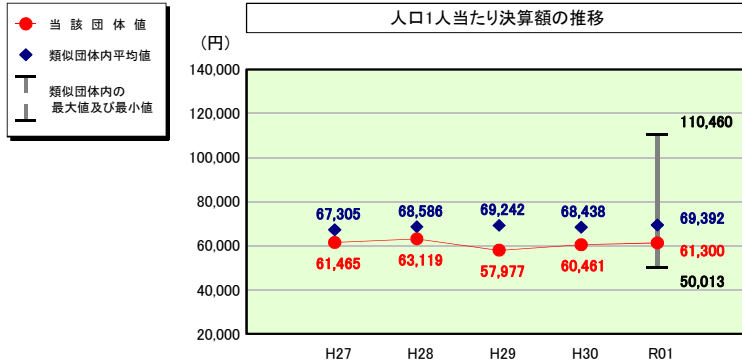
令和元年度は83.3%と平成30年度と比較して4.2ポイント増加している。今後も財政構造の弾力性を高めていくため、行政改革を推進し経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県那珂川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

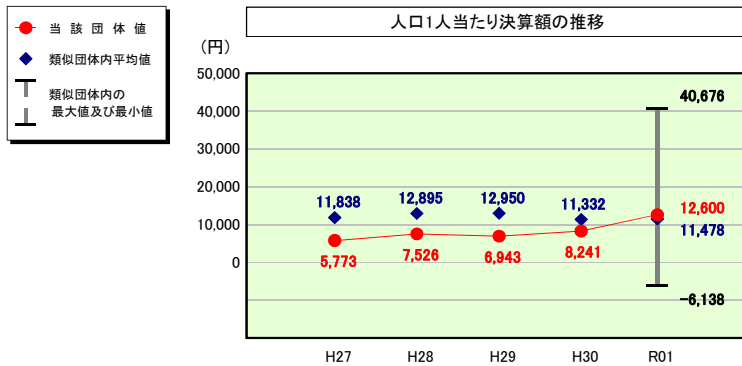
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,189,449	43,508	57,754	▲ 24.7
賃金 (物件費)	377,750	7,507	3,830	96.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	487,340	9,684	6,814	42.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,060	120	1,059	▲ 88.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,592	1,462	2,651	▲ 44.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,979	1,391	1,352	2.9
▲退職金	▲ 119,375	▲ 2,372	▲ 4,074	▲ 41.8
合計	3,084,795	61,300	69,392	▲ 11.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.95	6.31	▲ 1.36
ラスバイレス指数	99.4	98.4	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

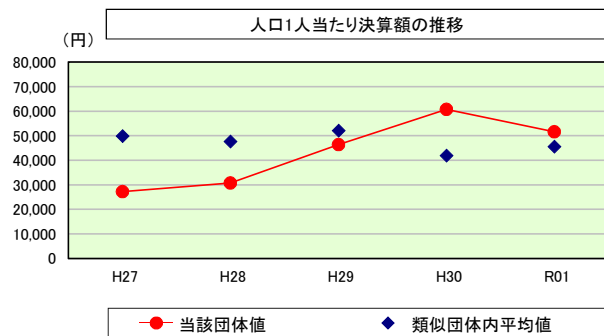


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,288,025	25,595	34,189	▲ 25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,099	260	9,412	▲ 97.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,545	2,872	2,024	41.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	233,749	4,645	1,165	298.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 335	▲ 7	▲ 6,367	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,045,023	▲ 20,766	▲ 28,963	▲ 28.3
合計	634,060	12,600	11,478	9.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,369,804	27,268	▲ 41.9	49,919	▲ 6.3
うち単独分	897,317	17,862	▲ 44.3	26,398	▲ 8.7
H28	1,546,201	30,678	12.5	47,738	▲ 4.4
うち単独分	1,129,693	22,414	25.5	24,937	▲ 5.5
H29	2,336,644	46,416	51.3	52,191	9.3
うち単独分	1,241,308	24,658	10.0	24,843	▲ 0.4
H30	3,061,299	60,716	30.8	41,934	▲ 19.7
うち単独分	2,305,952	45,735	85.5	23,352	▲ 6.0
R01	2,596,284	51,592	▲ 15.0	45,588	8.7
うち単独分	2,048,633	40,710	▲ 11.0	24,150	3.4
過去5年間平均	2,182,046	43,334	7.5	47,474	▲ 2.5
うち単独分	1,524,581	30,276	13.1	24,736	▲ 3.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

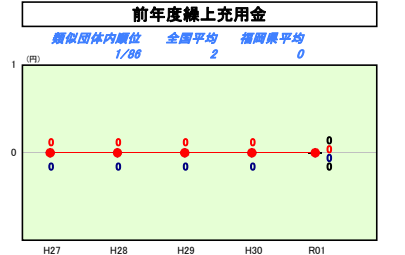
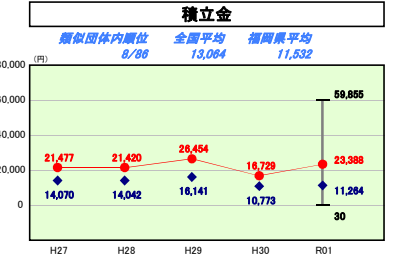
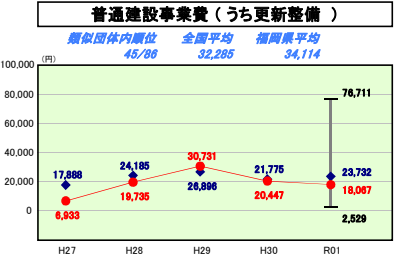
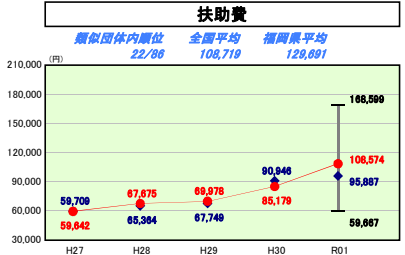
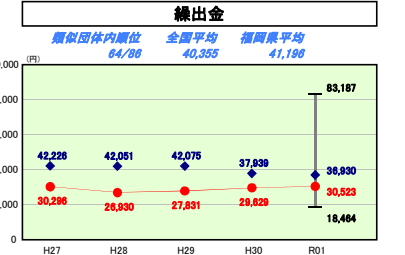
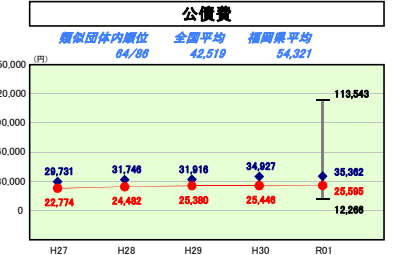
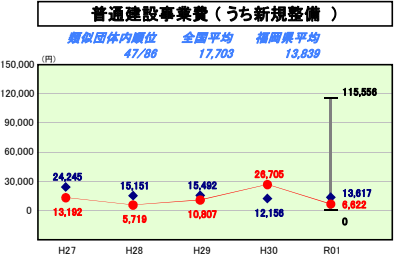
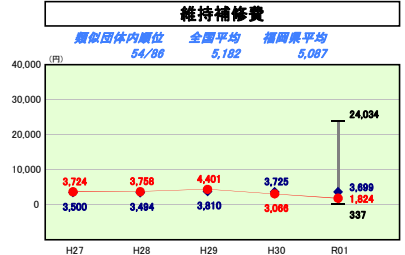
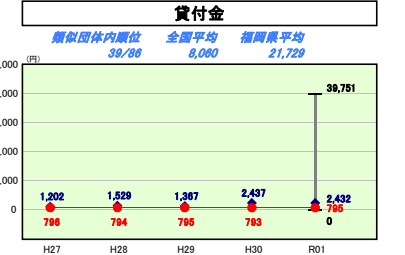
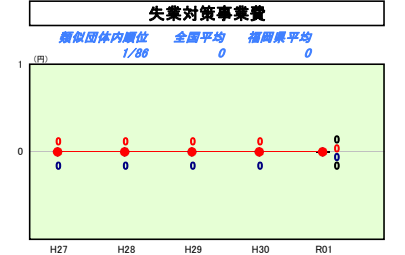
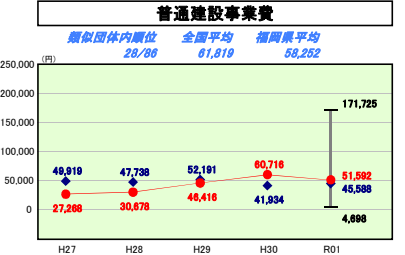
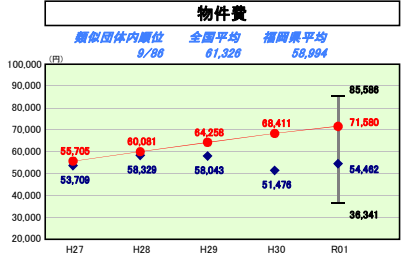
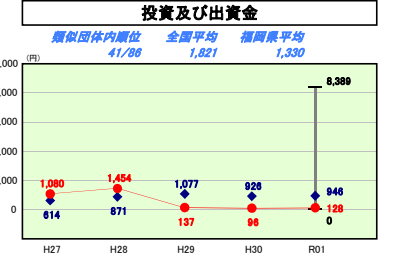
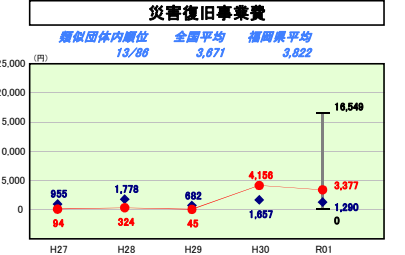
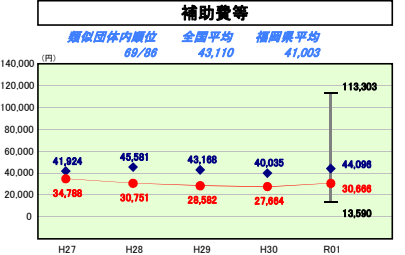
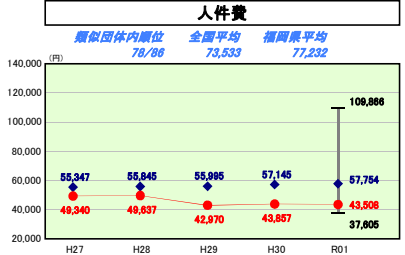
令和元年度

福岡県那珂川市

人口	50,323人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,021人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	20,042,920千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,703,996千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	137,067千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	9,671,802千円		
地方債現在高	13,059,081千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 扶助費は住民1人あたり108,574円で、平成30年度と比較して23,395円増加している。これは、市制施行により生活保護費が通年支給になったことや、幼保無償化制度開始のため新たな関連経費が増加したことが主な要因となっている。また、普通建設事業費については新規整備に係る費用は6,622円となり、平成30年度と比較して20,883円減額となっている。これは、五ヶ山ダム水源地域公園等整備計画事業費の減額や新たに庁舎を整備した費用が削減したことによる。また、物件費は71,590円となり、平成30年度と比較して3,169円増加している。これはふるさと納税寄附金促進業務委託料が件数に応じて増えたことによる。今後は、公共施設の老朽化に伴う更新や寿命化対策等に要する費用が増額となる見込みであり、これまでに以上に必要性、緊急性を精査し、健全な財政運営に努める必要がある。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

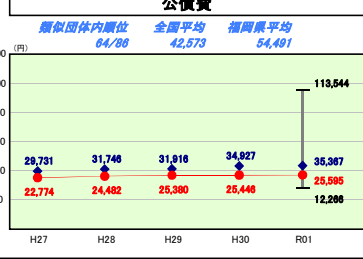
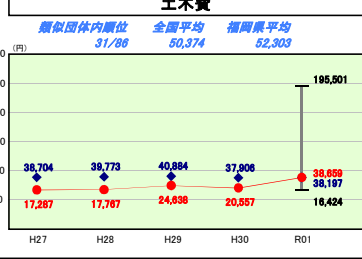
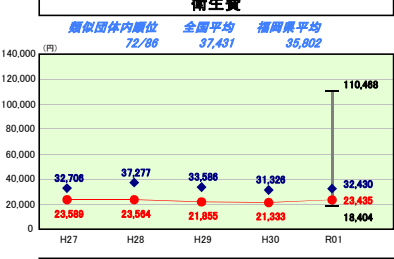
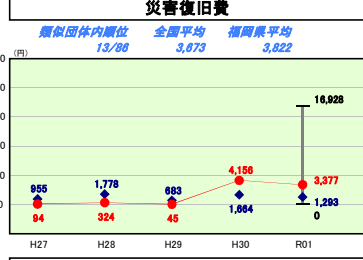
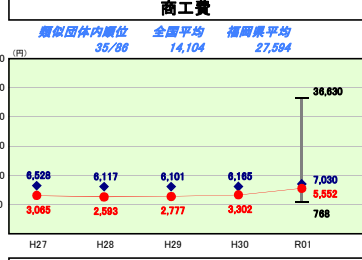
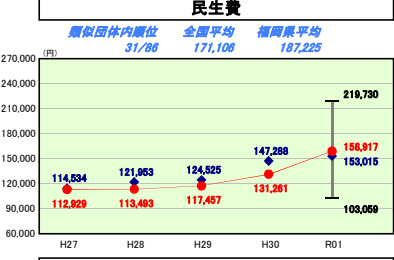
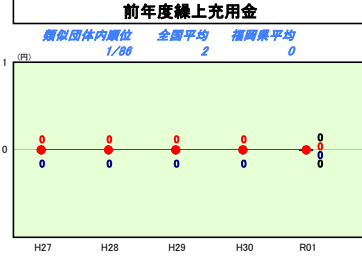
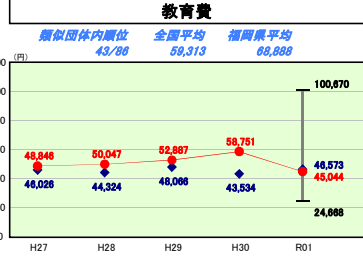
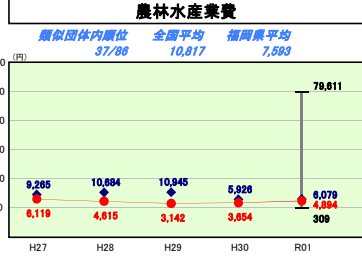
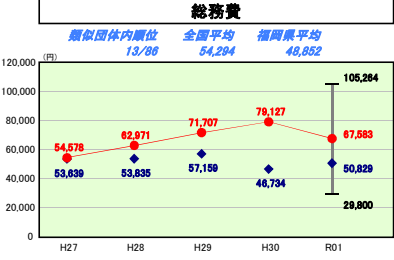
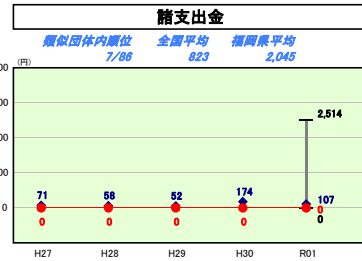
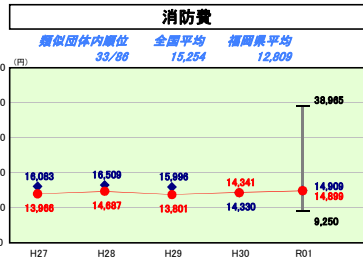
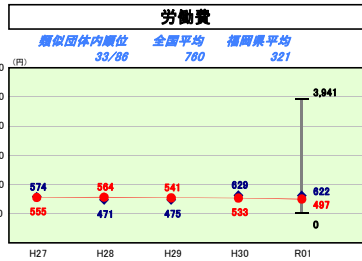
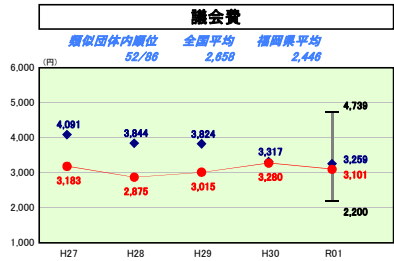
令和元年度

福岡県那珂川市

人口	50,323人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,021人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	20,042,920千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,703,996千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	137,067千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	9,671,802千円		
地方債現在高	13,059,081千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

令和元年度の民生費は158,917円で、前年度と比較して27,656円の増額となっており、市制施行により生活保護費や児童扶養手当費が過年支給になったことが主な増額の要因となっている。また、土木費は38,659円と前年と比較して18,102円の増額となっており、道路補修工事の費用増が主な要因である。今後は、公共施設の老朽化に伴う更新や長寿命化対策等に要する費用が増額となる見込みであり、これまでに以上に必要性、緊急性を精査し、健全な財政運営に努める必要がある。

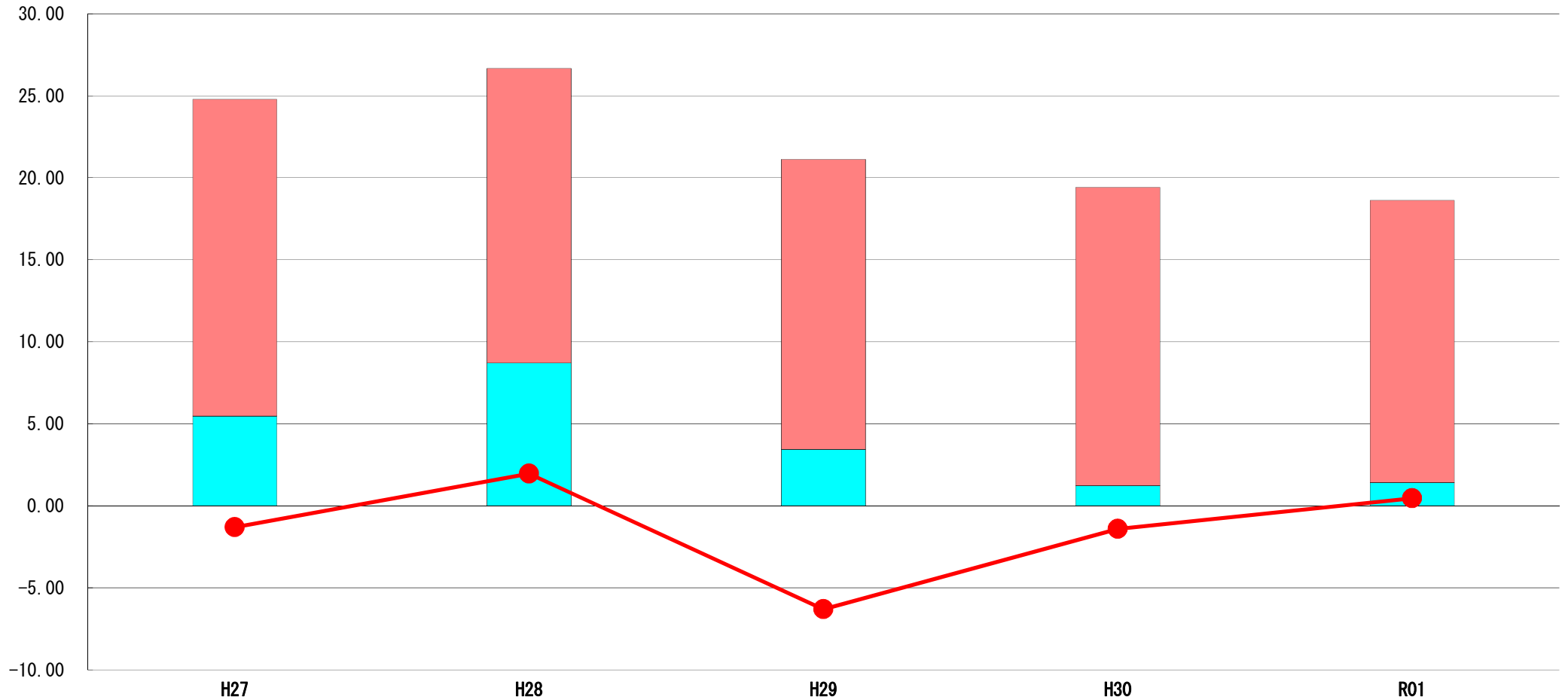


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福岡県那珂川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		19.32	17.96	17.67	18.19	17.20
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		5.47	8.71	3.45	1.23	1.42
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 1.30	1.96	▲ 6.31	▲ 1.41	0.46

## 分析欄

令和元年度の財政調整基金残高は、1,664百万円と平成30年度の残高1,646百万円と比較して18百万円増額となっている。これは、取崩額よりも基金積立額が大きかったためである。また、実質収支額は、平成30年度と比較して0.19ポイント改善している。

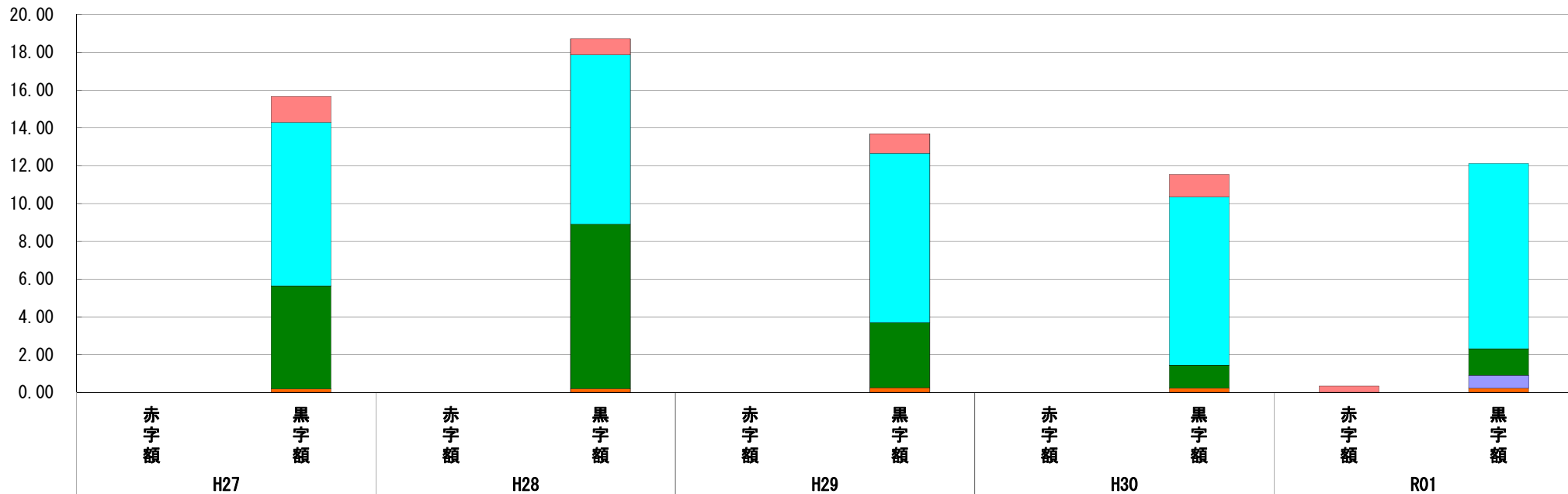
今後は、税収増の取り組みと、継続して歳出額の抑制を図り健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県那珂川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		1.39	0.85	1.03	1.20	▲ 0.33
那珂川市下水道事業会計		8.64	8.97	8.97	8.90	9.81
一般会計		5.46	8.71	3.45	1.22	1.41
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	0.68
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.19	0.24	0.22	0.22
公共用地先行取得事業特別会計		-	-	-	▲ 0.00	0.00
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	-

## 分析欄

一般会計や下水道事業会計の黒字額について、増加傾向がみられるほか、特別会計は一部赤字額がみられた。各特別会計は今後、市内の高齢化率が高まるとさらに黒字額が減額となることが予測される。そのため、今後も選択と集中による健全な財政運営を行っていく必要がある。

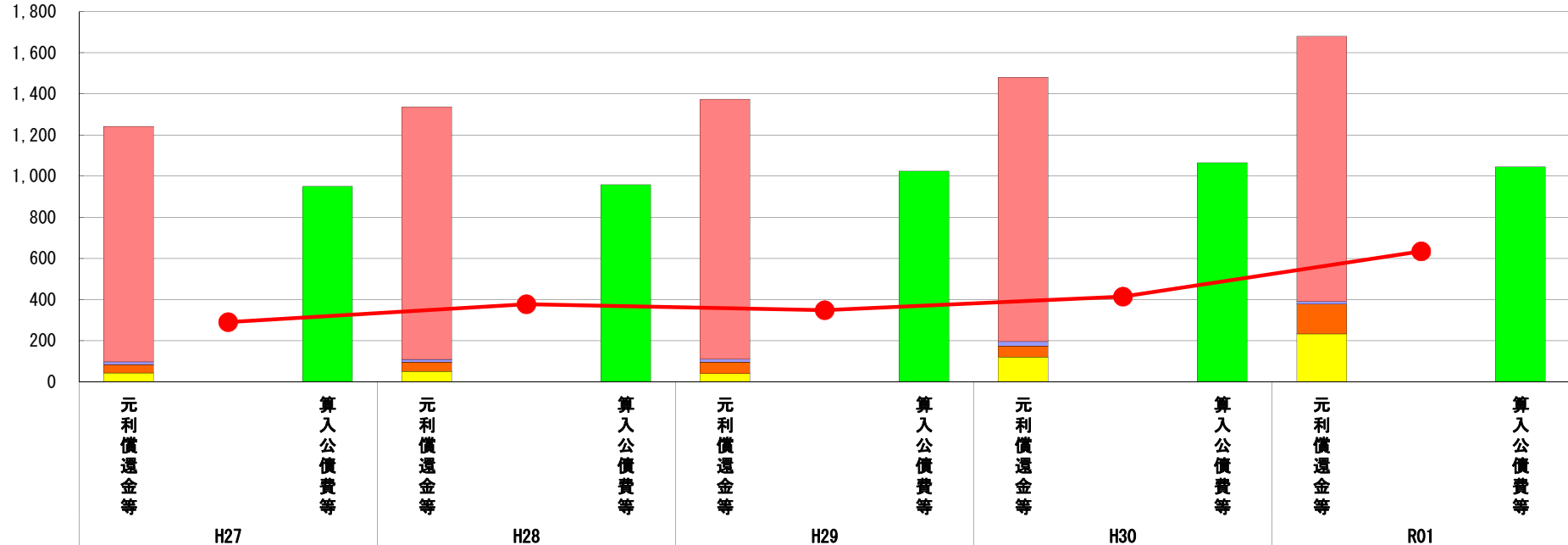
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県那珂川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	1,144	1,227	1,262	1,283	1,288
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14	14	15	23	13
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	40	44	54	52	145
	債務負担行為に基づく支出額	44	52	42	122	234
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	951	959	1,024	1,065	1,045
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	291	378	349	415	635

分析欄
元利償還金等は、平成28年度から若干の増額傾向となっている。また、債務負担行為に基づく支出額等も平成30年度に比べ増額となっている。 今後は、公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を精査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営が行えるように努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

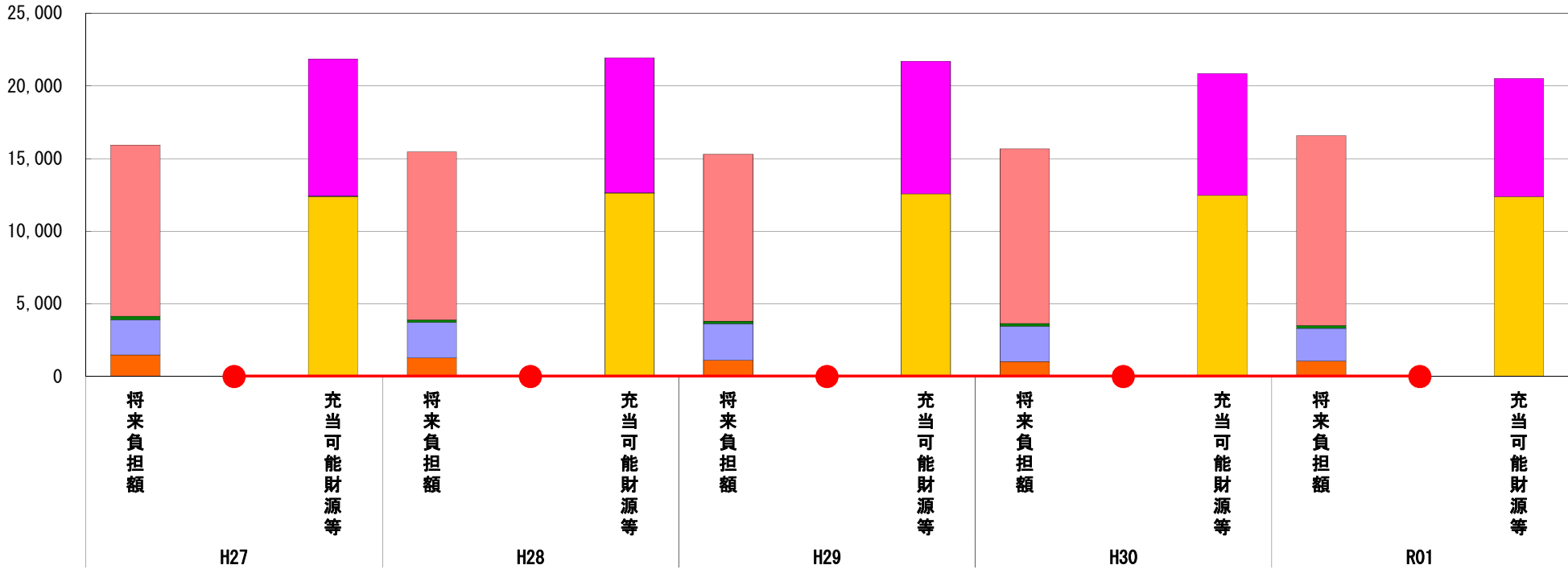
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県那珂川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,772	11,560	11,492	12,026	13,059
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		249	172	179	190	203
	組合等負担等見込額		2,413	2,448	2,511	2,420	2,244
	退職手当負担見込額		1,496	1,277	1,120	1,038	1,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,429	9,284	9,127	8,383	8,139
	充当可能特定歳入		23	14	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		12,396	12,625	12,577	12,455	12,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,918	▲ 6,466	▲ 6,401	▲ 5,165	▲ 3,941

**分析欄**

令和元年度の一般会計等に係る地方債の現在高は、13,059百万円であり、平成30年度の12,026百万円と比較して1,033百万円増額となっている。学校教育施設等整備事業債(那珂川中学校長寿命化改良事業)や社会福祉施設整備事業債(中央保育所建替事業)を新規に借入したことが要因である。

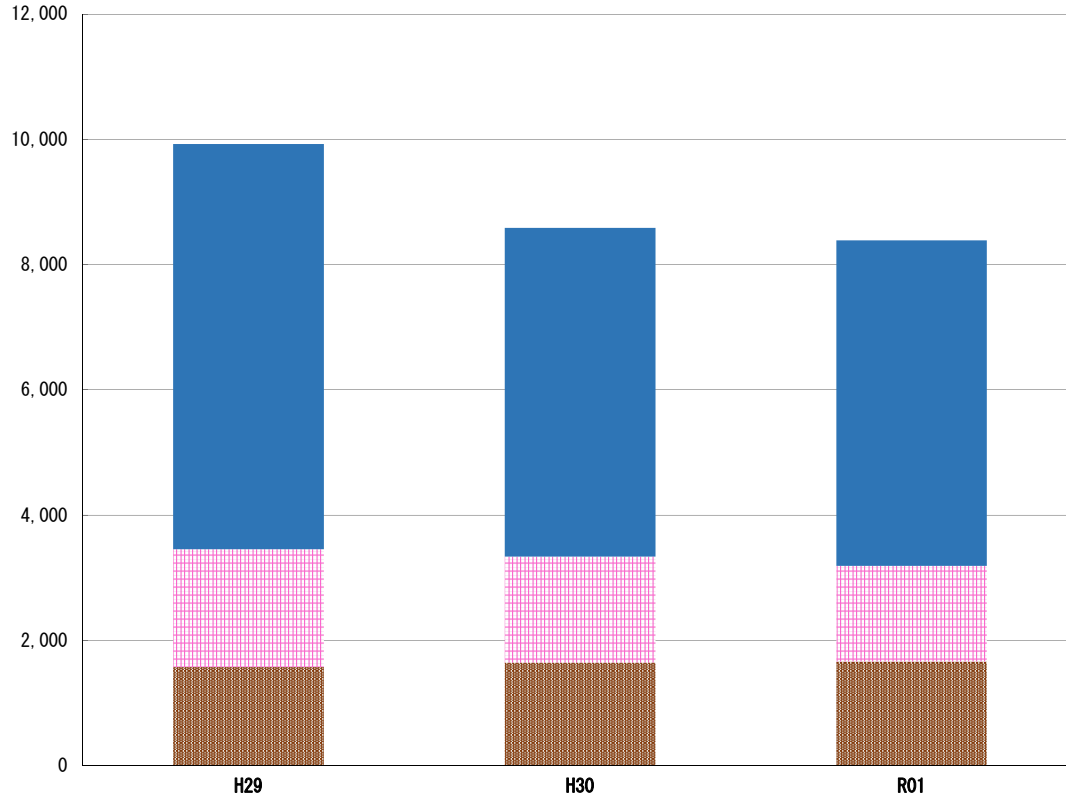
また、充当可能財源のうち充当可能基金は公共施設老朽化対策のため減額となったが、現在も将来負担額を上回っているため、健全な財政状況であると言える。

しかしながら、今後実施予定である事業費の財源として、地方債の発行額が増加していく見込みであるため、必要最小限に止め計画的な財政運営を行っていくことで、健全な財政状況を維持していく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,576	1,646	1,664
減債基金		1,880	1,694	1,526
その他特定目的基金		6,472	5,247	5,198
退職準備積立金		1,493	1,481	1,562
公共施設等整備基金		2,301	1,680	1,302
ふるさと応援基金		334	503	839
社会体育施設整備基金		610	530	473
土地開発基金		549	467	399
基金残高合計		9,929	8,587	8,388

令和元年度

福岡県那珂川市

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと応援基金は3億4,806万円を積立てたことで増額となったが、公共施設等整備基金を庁舎改修事業費(窓口等内装改修)の財源として1億2,538万円、庁舎改修事業費(本庁舎1階増築)の財源として1億2,777万円を充当したこと等により、全体としては減額となった。

(今後の方針)

・運用益並びに原資の積立も行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和元年度の財政調整基金残高は、16億6,400万円と平成30年度の残高16億4,600万円と比較して18億万円増額となっている。これは、取崩額よりも運用益の積立額が多かったためである。

(今後の方針)

・基金運用益の積立てる。  
・財政調整基金の残高は、近年突発的に発生する災害対応や予測不能な社会環境への対応に備え原資の積立も行う。

## 減債基金

(増減理由)

運用益として2,203万円積立てたが、償還のため1億9,000万円を取り崩したことで減額となった。

(今後の方針)

・基金運用益を積立てる。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等整備基金: 公共施設の計画的な整備に要する事業費に充てる。

・退職準備積立金: 特別職員並びに一般職職員の退職手当に充てる。

(増減理由)

公共施設等整備基金: 庁舎改修事業費(窓口等内装改修)の財源として1億2,538万円、庁舎改修事業費(本庁舎1階増築)の財源として1億2,777万円を充当したこと等により、全体としては減額となった。

退職準備積立金: 今後の退職手当負担見込額から積立てた一方で、退職手当として1億1,937万円を充当したことにより増額となった。

(今後の方針)

・公共施設等整備基金: 今後大規模公共事業が多く予定されているため、原資の積立を継続して行っていく。

・退職準備積立金: 退職手当負担見込額を確保できるよう、計画的に積立を予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

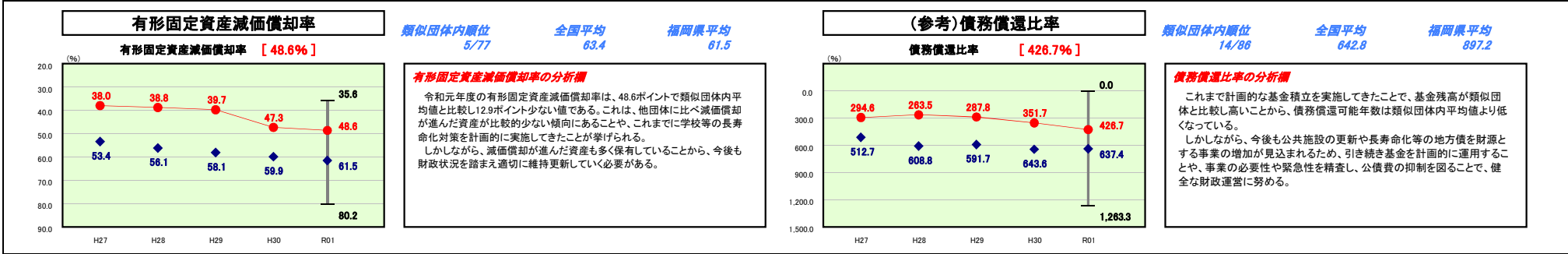
令和元年度

福岡県那珂川市

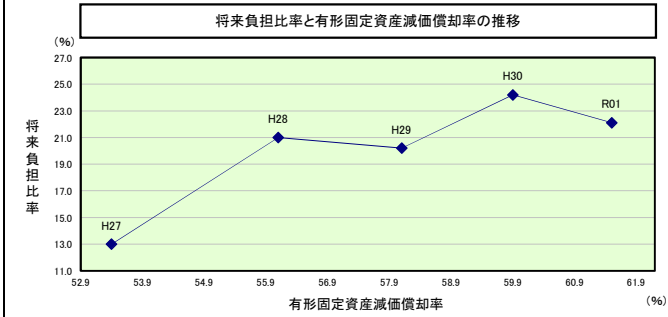
人口	50,323人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,021人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	20,042,920千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,703,996千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	137,067千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	9,671,802千円		
地方債現在高	13,059,081千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



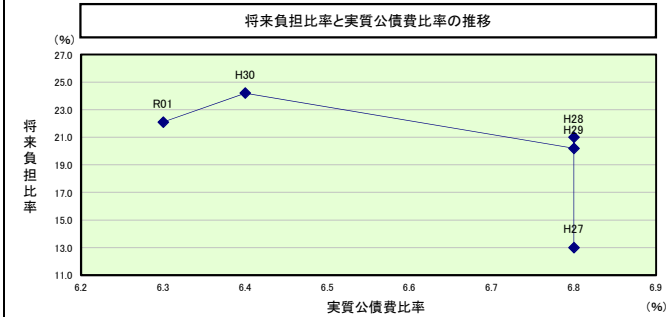
### 分析欄

令和元年度の有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を下回っているが、本市における推移は増加傾向にある。今後は、公共施設の老朽化に対応する維持更新や地方債を財源とする大型事業の実施が見込まれること等をふまえ、将来の財政的な負担を抑制しつつ公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理に努める。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	38.0	38.8	39.7	47.3	48.6
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率	53.4	56.1	58.1	59.9	61.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は「-%(数値なし)」であり、新たな地方債の発行を必要最小限に止め、将来の公共事業等の財源のために、計画的な基金の積立を行ってきたことが要因である。実質公債費率については、令和元年度が5.6%で平成30年度と比較して0.9ポイント増加しており、一部事務組合への負担金に占める公債費の一部が据置期間の終了に伴い元金償還が開始し今後の償還額も増額となったことが要因である。今後は公共施設の更新や長寿命化等の地方債を財源とする事業の増加が見込まれるため、事業の必要性や緊急性を精査し、公債費の抑制等を図ることで、健全な財政運営に努める。

### (参考)

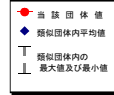
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.6	3.7	4.1	4.7	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	24.2	22.1
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.4	6.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

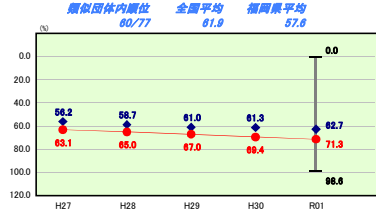
福岡県那珂川市

人口	50,323人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,021人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>	実質公債比率	5.6%
歳入総額	20,042,920千円	専売負担比率	-%
歳出総額	19,703,996千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	137,067千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	9,671,802千円		
地方債現在高	13,059,081千円		

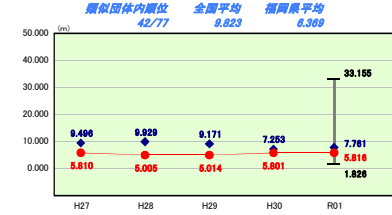


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

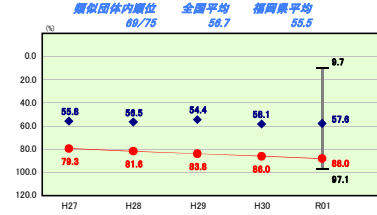
【道路】有形固定資産減価償却率



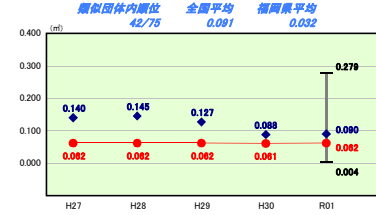
【道路】一人当たり延長



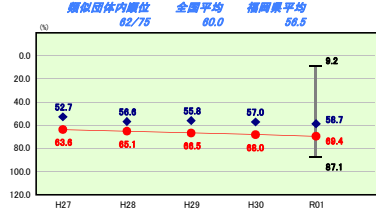
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



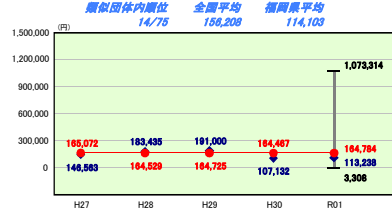
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



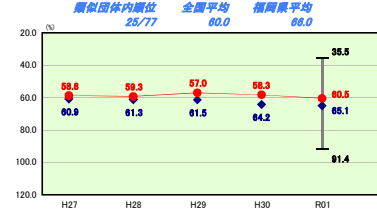
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



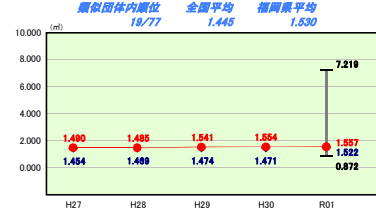
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



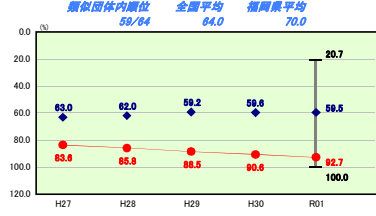
【学校施設】有形固定資産減価償却率



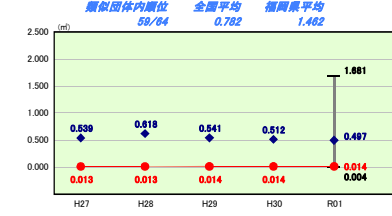
【学校施設】一人当たり面積



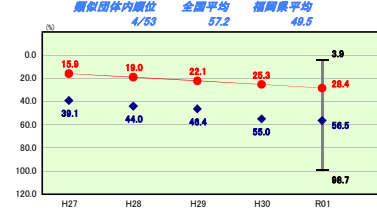
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



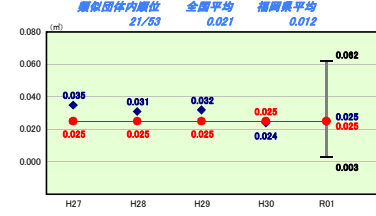
【公営住宅】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



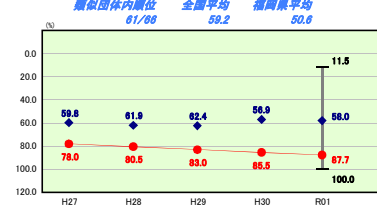
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

該当数値なし

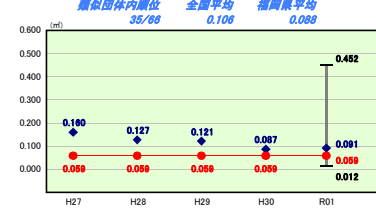
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 令和元年度の各施設における有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比べ概ね高い傾向にあり、一人当たりの延長・面積は少ない傾向にある。特に、「公営住宅」「認定こども園・幼稚園・保育所」「公民館」については、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較し20ポイント以上も高い状況にあるため、今後の財政状況をふまえて、施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。

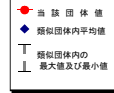


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

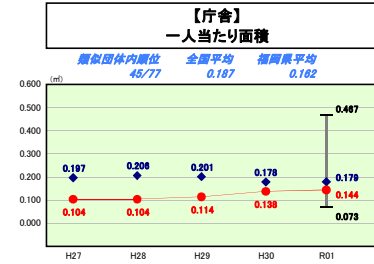
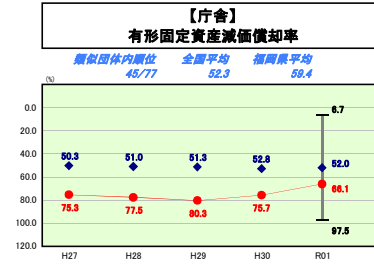
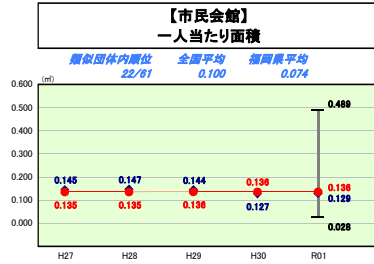
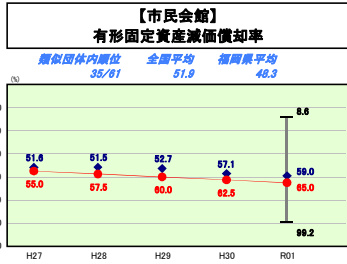
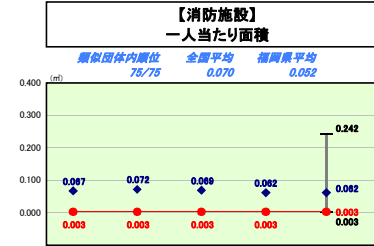
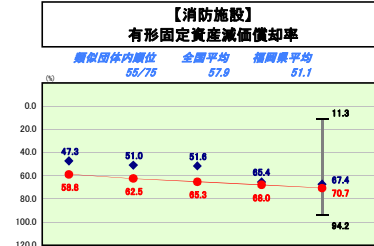
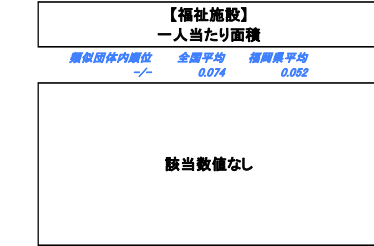
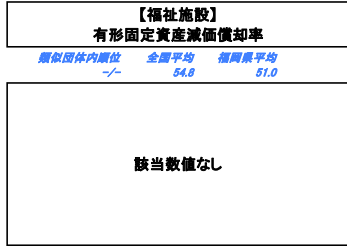
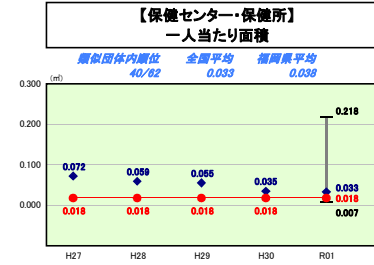
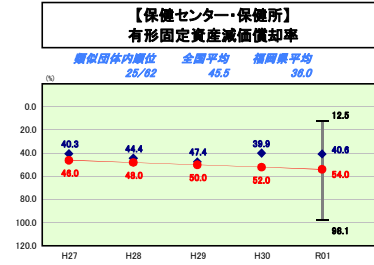
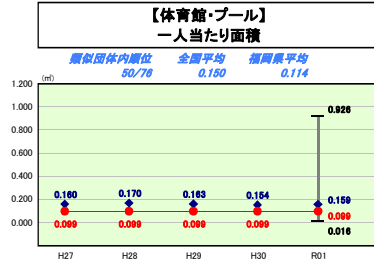
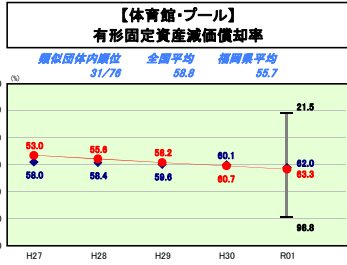
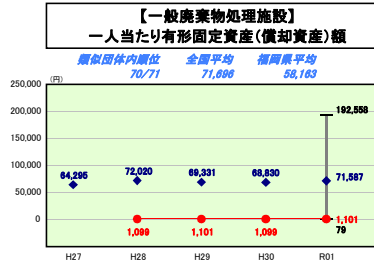
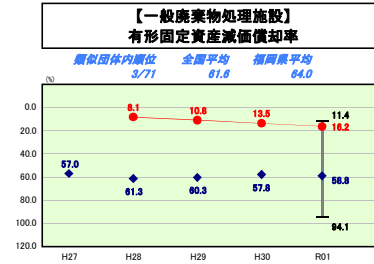
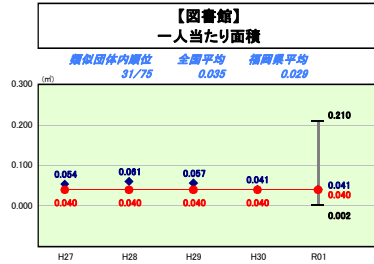
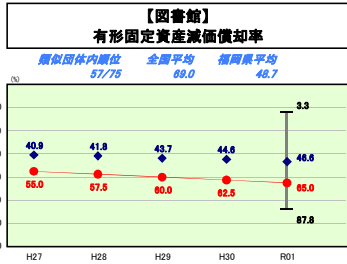
令和元年度

福岡県那珂川市

人口	50,323人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,021人(2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	74.95km <sup>2</sup>	実質公債比率	5.6%
歳入総額	20,042,920千円	専売負担比率	-%
歳出総額	19,703,996千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	137,067千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	9,671,802千円		
地方債現在高	13,059,081千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 令和元年度の各施設における有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比べ概ね高い傾向にあり、1人当たりの面積は少ない傾向にある。今後の財政状況をふまえ、施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。